

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本製箔株式会社
【英訳名】	NIPPON FOIL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野口 泰秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間	第116期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	14,965,973	7,556,754	29,185,198
経常利益(千円)	574,719	259,389	1,030,199
四半期(当期)純利益(千円)	298,235	134,304	591,691
純資産額(千円)	-	6,600,772	6,395,895
総資産額(千円)	-	22,849,593	22,967,732
1株当たり純資産額(円)	-	273.17	265.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.44	5.60	24.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	28.7	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,808	-	529,712
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,710	-	234,303
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,202	-	401,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,395,391	1,669,793
従業員数(人)	-	390	395

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	390
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	231
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
アルミ箔事業(千円)	5,966,261
特殊箔事業(千円)	1,256,264
合計(千円)	7,222,525

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
アルミ箔事業	6,259,388	2,151,484
特殊箔事業	1,224,710	316,267
合計	7,484,098	2,467,751

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
アルミ箔事業(千円)	6,284,091
特殊箔事業(千円)	1,272,663
合計(千円)	7,556,754

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
福田金属箔粉工業株	765,865	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンの問題、原油高の影響等もあり景気減速感が一段と強まりました。

当社グループは、このような環境の中で得意分野の強化、新製品拡大、不採算製品のカット、更なるコストダウン等により収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は75億56百万円、営業利益2億38百万円、経常利益2億59百万円、四半期純利益は1億34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、62億84百万円となりました。

営業利益は、1億50百万円となりました。

特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、12億72百万円となりました。

営業利益は、88百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ2億46百万円減少し、13億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、1億13百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億46百万円、減価償却費1億53百万円、棚卸資産の増加2億39百万円等を源泉とした収入が、売上債権の増加1億55百万円、法人税等の支払額13百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、37百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、3億65百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少1億82百万円、長期借入金の返済1億61百万円、配当金の支払額15百万円等の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動について

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、109百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	-
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(注) ㈱大阪証券取引所については、平成20年7月29日に上場廃止の申請を行い、同年9月2日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	24,000	-	1,924,000	-	11,634

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	9,809	40.87
福田金属箔粉工業株式会社	京都市山科区西野山中臣町20番地	1,398	5.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,100	4.58
ニッパク共栄会	東京都千代田区五番町6番地2	1,021	4.25
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	2.08
丸正株式会社	大阪市北区天満3丁目11番12号	255	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	222	0.92
福田 健	京都市北区	216	0.90
計	-	15,732	65.55

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,917,000	23,917	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	23,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製箔株式会社	東京都千代田区五番町6番地2	22,000	-	22,000	0.09
計	-	22,000	-	22,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	196	205	248	197	177	159
最低(円)	161	178	181	168	150	121

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,391	1,689,793
受取手形及び売掛金	8,055,457	7,802,160
商品及び製品	2,056,200	2,153,011
半製品	839,239	858,793
原材料	546,712	527,333
その他	608,176	444,634
貸倒引当金	52,258	52,992
流動資産合計	13,468,917	13,422,733
固定資産		
土地	4,591,929	4,591,929
その他	1 2,903,412	1 2,974,666
有形固定資産合計	7,495,341	7,566,596
無形固定資産	11,087	11,087
投資その他の資産	2 1,874,246	2 1,967,315
固定資産合計	9,380,675	9,544,999
資産合計	22,849,593	22,967,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,308,007	7,995,664
短期借入金	2,597,206	2,949,006
未払法人税等	181,092	325,320
賞与引当金	195,749	198,672
その他	648,503	517,350
流動負債合計	11,930,558	11,986,014
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	360,750	498,168
退職給付引当金	2,253,598	2,393,924
再評価に係る繰延税金負債	1,608,154	1,608,154
環境対策引当金	11,956	11,956
役員退職慰労引当金	37,566	57,875
その他	46,237	10,743
固定負債合計	4,318,262	4,585,821
負債合計	16,248,820	16,571,836

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,000	1,924,000
資本剰余金	11,634	11,634
利益剰余金	2,314,985	2,088,434
自己株式	4,173	3,851
株主資本合計	4,246,446	4,020,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,472	7,572
土地再評価差額金	2,344,055	2,344,055
評価・換算差額等合計	2,303,582	2,336,482
少数株主持分	50,743	39,194
純資産合計	6,600,772	6,395,895
負債純資産合計	22,849,593	22,967,732

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	14,965,973
売上原価	12,924,201
売上総利益	2,041,772
販売費及び一般管理費	1,517,054
営業利益	524,717
営業外収益	
受取利息	3,765
受取配当金	10,837
為替差益	33,136
その他	44,900
営業外収益合計	92,640
営業外費用	
支払利息	33,102
その他	9,536
営業外費用合計	42,639
経常利益	574,719
特別損失	
投資有価証券評価損	8,509
固定資産除却損	9,844
特別損失合計	18,353
税金等調整前四半期純利益	556,365
法人税、住民税及び事業税	174,790
法人税等調整額	70,337
法人税等合計	245,127
少数株主利益	13,002
四半期純利益	298,235

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,556,754
売上原価	6,553,146
売上総利益	1,003,608
販売費及び一般管理費	765,355
営業利益	238,253
営業外収益	
受取利息	2,466
受取配当金	3,649
為替差益	7,208
その他	24,031
営業外収益合計	37,355
営業外費用	
支払利息	11,515
その他	4,704
営業外費用合計	16,219
経常利益	259,389
特別損失	
投資有価証券評価損	2,663
固定資産除却損	9,844
特別損失合計	12,507
税金等調整前四半期純利益	246,881
法人税、住民税及び事業税	126,937
法人税等調整額	14,661
法人税等合計	112,275
少数株主利益	301
四半期純利益	134,304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	556,365
減価償却費	295,445
退職給付引当金の増減額(は減少)	140,326
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,969
賞与引当金の増減額(は減少)	2,923
受取利息及び受取配当金	14,603
支払利息	33,102
為替差損益(は益)	18,701
有形固定資産除却損	9,844
投資有価証券評価損益(は益)	8,509
売上債権の増減額(は増加)	253,297
たな卸資産の増減額(は増加)	96,986
仕入債務の増減額(は減少)	312,342
未払消費税等の増減額(は減少)	36,037
その他	105,558
小計	722,808
利息及び配当金の受取額	14,603
利息の支払額	32,584
法人税等の支払額	319,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	6,764
有形固定資産の取得による支出	111,420
その他	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	177,720
長期借入金の返済による支出	311,498
社債の償還による支出	5,000
配当金の支払額	65,034
少数株主への配当金の支払額	1,200
その他	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、製品、半製品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、半製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これらによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58,109千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所にて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,658,870千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,485,889千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,653千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,950千円
3 受取手形割引高は642,937千円です。	3 受取手形割引高は551,840千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
運賃・倉庫料	386,790千円
退職給付費用	40,432千円
給料及び諸手当	336,285千円
賞与引当金繰入額	66,713千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
運賃・倉庫料	198,183千円
退職給付費用	23,019千円
給料及び諸手当	131,482千円
賞与引当金繰入額	18,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	1,415,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	1,395,391千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,468株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(議決)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主 総会	普通株式	71,938	3	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当該連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,284,091	1,272,663	7,556,754	-	7,556,754
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,284,091	1,272,663	7,556,754	-	7,556,754
営業利益	150,246	88,006	238,253	-	238,253

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,276,772	2,689,201	14,965,973	-	14,965,973
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,276,772	2,689,201	14,965,973	-	14,965,973
営業利益	278,083	246,634	524,717	-	524,717

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「アルミ箔事業」で44,118千円、「特殊箔事業」で13,990千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 273.17円	1株当たり純資産額 265.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	298,235	134,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	298,235	134,304
期中平均株式数(千株)	23,979	23,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本製箔株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。